

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.10

(2011年6月3日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	12
トピックス	17
予測結果の詳細	20

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏、研究協力者：近畿大学世界経済研究所助教 入江啓彰氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

要旨

東日本大震災の影響で一時的に停滞も先行きは堅調 アジアとのリンクを深める関西経済

1. 関西は東日本大震災の直接的な被害を受けなかったが、全国的な自粛・買い控えムードと風評被害によって消費が停滞し、さらに生産も、電力問題とサプライチェーンの寸断による供給制約の影響を少なからず受けた。
2. 震災後、全国の輸出が減少する中、関西は小幅ながら増加を維持し、代替輸出の拠点としての機能を発揮した(4月シェア25.3%と26年ぶりの高水準)。また、3月の鉱工業生産の減少幅も全国と比べて軽微に止まり、代替生産の機能も担った。加えて関西では百貨店の増床等の影響もあり消費の落ち込みは避けられた。
3. 東日本大震災の影響と日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率見通しを2011年度+0.5%、2012年度+2.0%と改訂した。震災の影響で11年度は前回よりも-1.6%ポイントの下方修正であるが、プラス成長を維持する。成長率寄与度をみると、全国とは異なり民需と特に外需が引き続き関西経済の成長の牽引役となる。公的需要は、被災地への重点配分により関西ではマイナス要因になる。
4. 今後の関西経済へのリスク要因の一つとして電力不足にともなう生産への懸念がある。7-9月に5%の電力供給減が生じたならば、関西のGRPIは0.5%程度減少すると予想される。
5. 東日本大震災からの復興における関西の役割としては、①学術研究・イノベーション、②観光産業、③新エネ・省エネビジネスの3つの強みを活かした取り組みを進めることが必要である。

	2010年度	2011年度	2012年度
関西経済	2.8%	0.5%	2.0%
日本経済	2.3%	▲ 0.1%	2.9%

(注)日本経済の予測は当研究所「第87回 景気分析と予測」による。

予測の結果

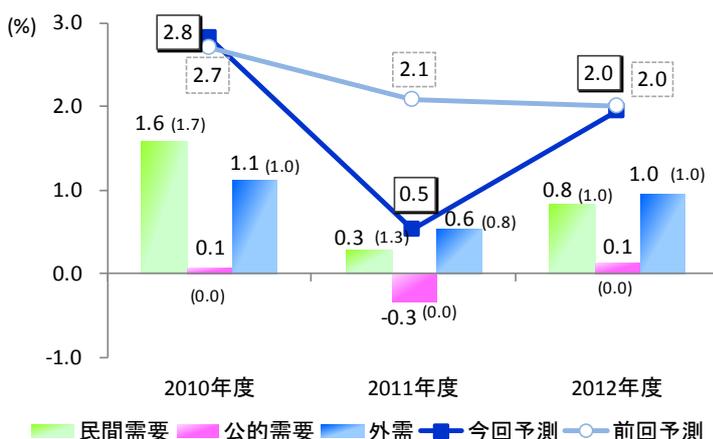
	関西経済(2011/6/3)			日本経済(2011/5/26)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産	2.8	0.5	2.0	2.3	▲ 0.1	2.9
民間最終消費支出	1.2	0.4	0.8	0.8	▲ 0.8	0.9
民間住宅	2.5	2.0	5.9	▲ 0.2	4.2	11.4
民間企業設備	6.9	1.0	1.8	4.5	0.5	6.9
政府最終消費支出	2.3	▲ 0.7	0.8	2.3	0.7	0.3
公的固定資本形成	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 0.2	▲ 10.0	15.1	▲ 5.8
移輸出	6.6	3.1	5.2			
うち輸出	12.3	5.7	4.9	17.0	▲ 0.8	9.2
うち移出	3.2	1.4	5.4			
移輸入	4.5	2.1	3.6			
うち輸入	6.4	6.1	6.1	10.9	3.5	2.6
うち移入	3.8	0.6	2.6			
名目域内総生産	0.9	▲ 0.2	2.0	0.4	▲ 1.2	3.0
GRPデフレーター	▲ 1.8	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.1	0.1
鉱工業生産指数 (2005年=100)	92.7	88.3	96.0	94.0	86.8	96.6
完全失業率	5.8	5.9	5.8	5.0	5.0	4.9

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第87回 景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2011/3/2) 単位:%

成長率:%	2010年度	2011年度	2012年度
域内総生産	2.7	2.1	2.0
民間最終消費支出	1.3	0.7	0.9
民間住宅	0.8	5.0	2.9
民間企業設備	8.1	6.4	3.8
政府最終消費支出	1.5	0.4	0.5
公的固定資本形成	▲ 9.2	▲ 3.7	▲ 3.7
移輸出	6.7	4.3	3.8
うち輸出	14.6	7.7	7.0
うち移出	2.4	2.1	1.7
移輸入	5.3	3.0	2.2
うち輸入	12.4	5.5	4.0
うち移入	3.0	2.1	1.5

関西経済に対する各部門の寄与



注：カッコ内の数値は前回予測における寄与度。

関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

東日本大震災により関西の景況感
は下方修正

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、回復基調にあった日本経済と関西経済に大きな影響を及ぼした。例えば、内閣府の地域経済動向(2011年5月)を見ると、関西の景気は「東日本大震災の影響により、弱含んでいる」と判断され、前回(2月)の「足踏み状態」から下方修正された。

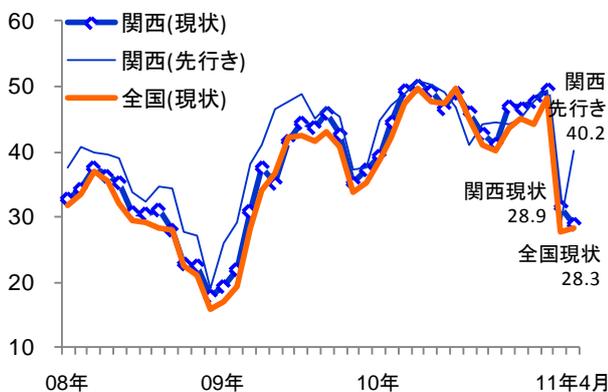
また日本銀行の近畿地域金融経済概況を見ると「緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている」とあり、先行きについては、「震災発生に伴う各種影響の拡大に加え、海外経済や為替相場の動向、国際商品市況上昇の影響などを注視していく必要がある」としている。

景気ウォッチャー調査によると、3月の関西の現状判断DIは31.5で、前月比-18.1ポイントと過去最大の落ち込み幅を記録した。4月も下落幅は-2.6ポイントと縮小したものの28.9と低水準になっている(図表1)。ただ、4月の先行き判断DIは40.2で、前月比+11.4ポイントと大きく反発した。震災による一時的混乱から脱し、今後の復興需要に伴う回復期待が判断を押し上げたようである。

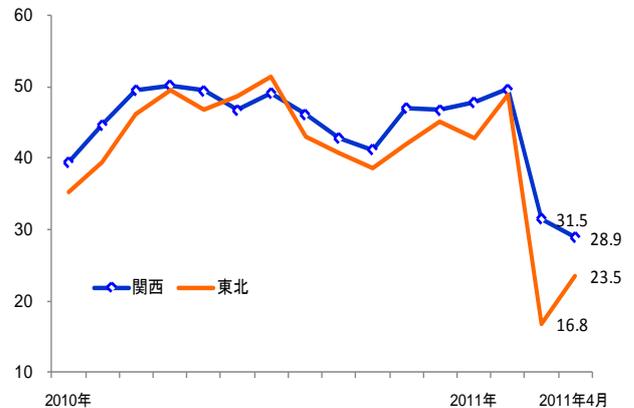
被災地の4月センチメントは前月
最大の落ち込みから反発するも関
西は引き続き悪化

被災地である東北の3月の現状判断DIは16.8であり、前月から-32.1ポイントと月次統計が利用可能になって以来最大の落ち込み幅を記録した。ただし4月は23.5で6.7ポイント上昇した。一方、関西の現状判断DIは東北よりも落ち込みは小さいものの2ヵ月連続で悪化しており、センチメント停滞の長期化が危惧される(図表2)。

図表1 景気ウォッチャーDIの推移



図表2 関西と東北の現況判断DIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

ただし、原発問題による風評被害や、サプライチェーンの寸断と電力不足による供給不安は未だ解決しておらず、先行きについては予断を許さない厳しい状況となっている。

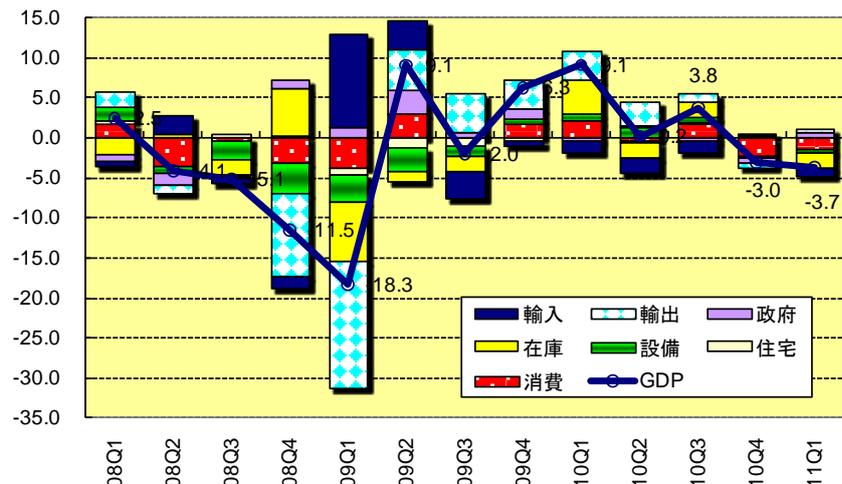
(2) 日本経済の現況

1-3月期実質 GDP 成長率は震災の影響が大きく前期比年率-3.7%

5月19日公表のGDP1次速報値によれば、2011年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率-3.7%と、震災の影響で大きく低下し2期連続のマイナスとなったが、年初からの回復の勢いが強かったため、2010年度の実質GDP成長率は前年度比+2.3%と3年ぶりのプラスとなった(図表3)。1-3月期成長率への寄与度をみると、国内需要は-3.0%ポイントと2期連続のマイナス寄与となった。一方、純輸出は-0.6%ポイントと3期連続のマイナス寄与である。

今回の実質GDP成長率の押し下げに最も影響したのは実質民間企業在庫品増減であった。企業は震災による生産削減に直面し、大幅な在庫取り崩しを行ったようである。実質GDP成長率を+1.8%ポイント押し下げて、2期連続のマイナスとなった。当研究所では、今後は2011年4-6月期に震災による大幅な落ち込みから脱し、7-9月期にプラス成長に反転すると予測している。特に、供給制約が緩和すれば輸出が増加し、加えて、復興需要が顕在化して、2011年度後半の成長率は前年度比で3%程度に加速するとみている(詳細は当研究所「第87回景気分析と予測」を参照のこと)。

図表3 実質 GDP 成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)



出所：関西社会経済研究所「第87回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

消費者のセンチメントは3ヵ月連続で悪化

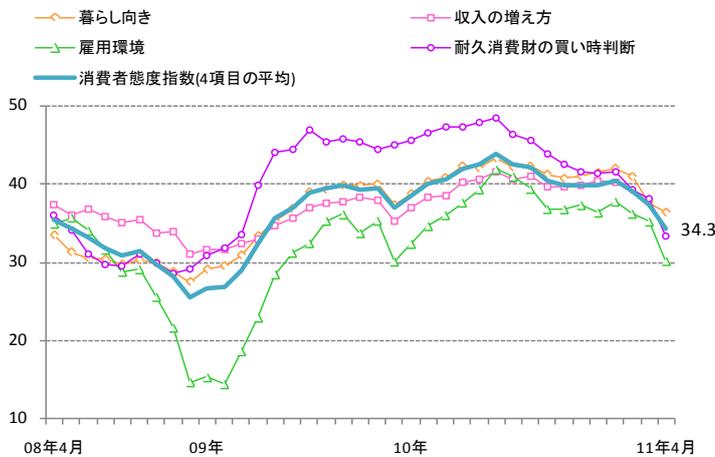
家計の消費意欲を示す消費者態度指数は、震災の影響で大幅に悪化している(図表4)。2011年4月の関西の値は34.3で、3ヵ月連続して前月を下回った。さらに、震災前の2月と今回の4月を比較すると下落幅は-4.8ポイントと消費者態度指数は急激に悪化した。危機直後の落ち込み幅を過去のケースと比較すると、リーマンショックの直後は前月比で-1.7ポイント低下したが、今回の東日本大震災の直後には同-3.0ポイント低下して、4月としては月次統計が利用可能な2004年以降で最大の落ち込みとなった。

消費者態度指数を構成する消費者意識指標は、いずれも低下傾向で推移している。その中でも4月には雇用環境が前月差-5.0%ポイントと最も大きく悪化した。それに続いて耐久消費財の買い時判断も大きく悪化しており、実際、買い控えや供給制約から家電販売額や乗用車新車販売台数は激減している(図表5)。このように不要不急の耐久消費財の購入などの選択的消費を控える傾向がある一方で、関西の3月のコンビニエンス・ストア販売額が前年同月比+9.8%と急増し、一部の日用品で買い溜め需要が発生したようである。また、4月も同+3.0%と増加が続いている。

ただし、増床効果もあり4月の百貨店販売額は50ヵ月ぶりの前年比プラス

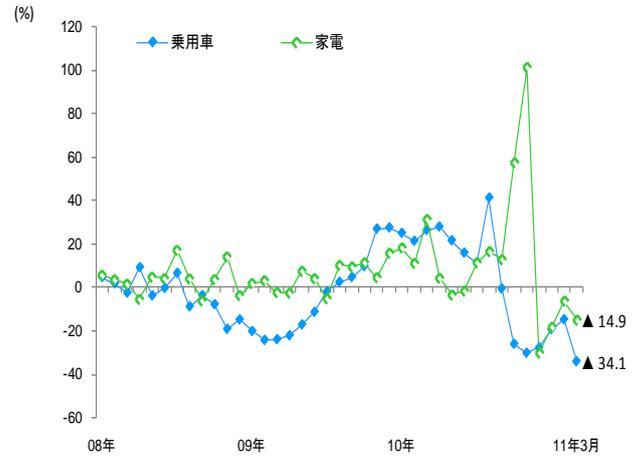
4月の関西の百貨店売上高は前年比+2.2%増加し、50ヵ月ぶりの前年比プラスとなった。全国では4月も同-2.4%と売り上げは連続して減少しているが、関西地区では百貨店の増床・改装の効果もあり持ち直している。関西は全国と比べて比較的堅調に推移していると言えよう。

図表4 消費者態度指数の推移



出所：総務省「消費動向調査」

図表5 乗用車新規登録届出台数と家電販売額(前年同月比)

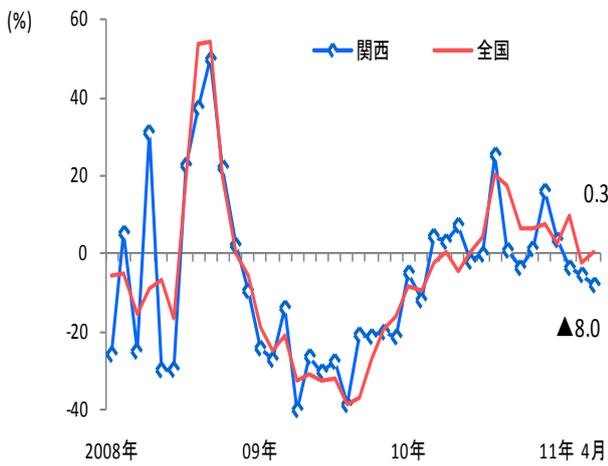


出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

足下、下落傾向が見られる関西の住宅投資

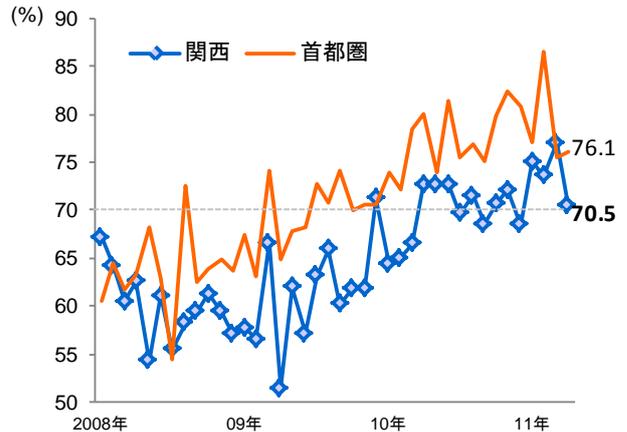
関西の住宅投資は、おおむね横ばいであるが、足下に下落傾向がみられる。4月の関西の新設住宅着工件数は9,685戸であり、前年同月比-8.0%と3ヵ月連続のマイナスとなった(図表6)。一方、全国の4月の新設住宅着工件数は同+0.3%となり、3月(同-2.4%)を除けば、過去10ヵ月連続のプラスである。利用関係別にみると、4月の持家は同-4.1%と2ヵ月ぶりのマイナス、貸家は同+21.9%と2ヵ月連続のプラス、マンションを含む分譲住宅は同-29.0%と2ヵ月連続の大幅なマイナスとなった。また関西のマンション市場は4月に新規発売戸数が大きく減少して(4月は1,116戸で前年同月比-20.1%)、契約率も70.5%(当研究所による季節調整値)と好不調の目安とされる70%をわずかに上回るにとどまった(図表7)。

図表6 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表7 マンション契約率の推移(季節調整値)



注：当研究所による季節調整値。福井県は含まない。

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

足下調整色が見られる雇用

関西の雇用環境はこれまで改善の傾向を示していたが、足下は調整の兆しを見せている。関西の4月の完全失業率(当研究所による季節調整値)は5.7%で、前月に比べて0.2%ポイントの悪化となった。同月の全国の完全失業率は4.7%であり、0.1%ポイント悪化した(図表8)。

また有効求人倍率(季節調整値)も4月は0.62倍で、2009年12月以来16ヵ月ぶりに前月から悪化した。また新規求人倍率(先行指標)は0.96倍となり2ヵ月連続で悪化している(図表9)。

関西は震災の被害を直接受けていないが、京都や奈良では風評被害による観光客減少が関連産業の雇用に影響を与えている。ただし最近の雇用環境の回復トレンドを考慮すればその影響は軽微

に止まる可能性もあり、足下の悪化が一時的か継続的か、注視する必要がある。

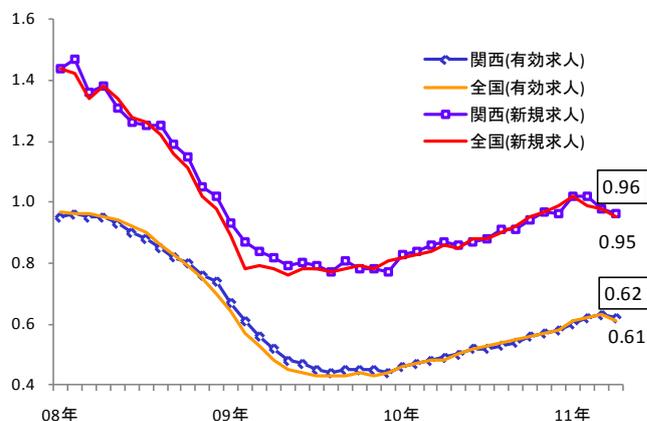
図表 8 完全失業率（季節調整値）の推移



注：関西は当研究所による季節調整値。福井県は含まない。

出所：総務省「労働力調査」を加工。

図表 9 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



注：福井県は含まない。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

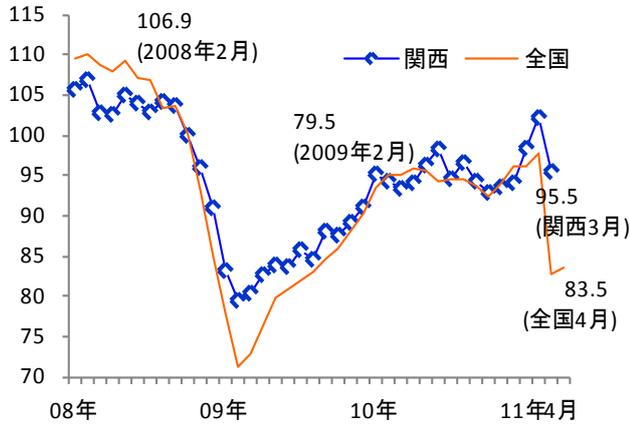
震災の影響を受けるも関西の生産の減少は軽微

関西の3月の鉱工業生産指数は95.5(季節調整値、2005=100)で前月比-6.6%と震災の影響を強く受けて急激に減少した(図表 10)。特に、一般機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業が低下の要因となったが、これは部品産業のサプライチェーンの寸断といった供給側の制約が大きい。ただし、減少の程度は全国(同-15.5%)より軽微となっている。

在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図をみると、関西と全国は大きく異なる動きとなっている(図表 11)。在庫に関しては震災前から積み増す動きにあったが、震災後も買い控えにより前年比増が続いている。一方、出荷は関西では顕著な影響はなかったが、全国ベースでは物流の混乱などから3月に大幅減となっている。

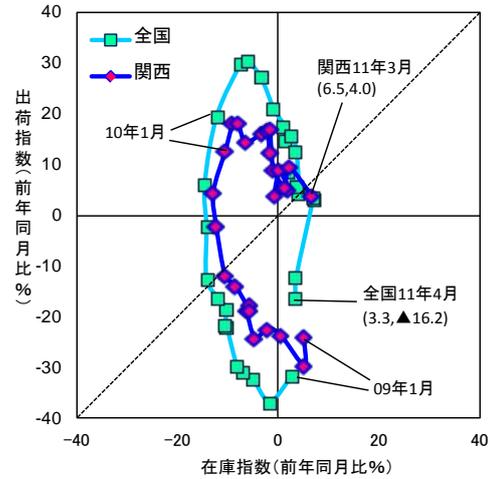
この結果、関西では3月も引き続き第1象限(景気の拡大局面)に位置しているが、全国ベースでは第4象限(景気の下降局面)に移行している。これより、全国では震災による供給制約の影響が大きく、関西で代替生産が行われたことが窺える。

図表10 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表11 在庫循環図

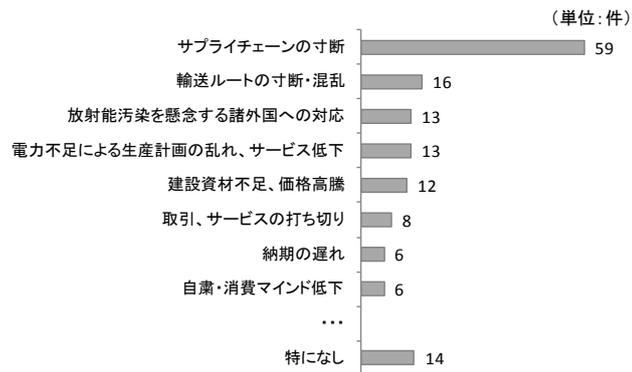


関西企業の半数がサプライチェーンの寸断に懸念を示す

ビジネスサーベイからも、関西の企業も少なからず東日本大震災の影響を受けていることが窺える。

関西経済連合会「東日本大震災からの復興対策に関するアンケート」(2011年4月調査)によると、回答企業のうち約93%の企業が震災により何らかの影響を受けていると回答している。震災後に事業を進める上での問題(図表12)としては「サプライチェーンの寸断」と回答した企業が最も多く、半数近い企業がこの影響を受けている。その他、物流面や海外との取引など多面的な影響が指摘されている。

図表12 震災後、事業を進める上での問題点



注：調査期間は4月4日から4月11日。対象企業は関経連会員企業。回答数は127件、複数回答可。

出所：関西経済連合会「東日本大震災からの復興対策に関するアンケート」

2011年の設備投資は前年度比でマイナスとなる見込み

足下の設備投資計画については日銀短観(2011年3月調査)があるが、震災前に回答した企業も含んだ計数であるため、結果の読み取りには注意が必要である。

2010年度見込みは前年度比+7.5と強い。これは1-3月期の法人企業統計からも確認できる。2011年度の関西の設備投資は同-6.4%(全産業、計画ベース)となる見込みである(図表13)。上期は前年同期比+5.1%と増加するが、下期は同-14.9%と大幅に投資が減少する見込みである。被災設備の回復投資が東北に集中する一方、関西の投資は一巡すると考えられるからである。

なお2011年の計数は今回が初公表となるが、短観の設備投資計画は、当初は消極的な回答が多いが時間の経過とともに徐々に上方修正されるという傾向があるとされる。したがって今回の結果も今後上方修正される可能性がある。

図表13 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2010年度(見込み)		2011年度(計画)		上期(計画)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	7.5	0.1	▲ 6.4	▲ 3.7	5.1	6.2	▲ 14.9	▲ 11.5
製造業	10.9	2.0	▲ 4.6	4.9	7.6	19.3	▲ 13.5	▲ 6.5
大企業	10.1	0.5	▲ 5.3	4.3	6.7	16.3	▲ 14.1	▲ 5.3
中堅企業	24.7	0.6	24.3	20.9	40.3	35.4	12.1	9.3
中小企業	28.8	11.8	▲ 26.7	▲ 8.1	▲ 15.4	17.3	▲ 35.7	▲ 27.5
非製造業	5.0	▲ 1.0	▲ 7.8	▲ 8.2	3.2	▲ 0.8	▲ 15.9	▲ 14.1
大企業	6.3	2.1	▲ 8.5	▲ 2.9	5.6	7.8	▲ 18.5	▲ 11.0
中堅企業	▲ 2.0	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 11.1	▲ 10.3	▲ 9.9	4.6	▲ 12.1
中小企業	▲ 23.4	9.0	8.6	▲ 33.9	▲ 48.2	▲ 32.8	74.4	▲ 34.9

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2011年3月調査)」

(3) 対外部門

関西の輸出シェアが26年ぶりの高水準

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、4月の輸出額は対前年比+2.1%の伸びで1兆3,062億円であった。17ヵ月連続でプラスであるが(3月は同+8.1%)、増加幅は震災に伴うサプライチェーンの混乱等の供給制約要因で縮小した(図表14)。とはいえ、全国は同-12.5%と大きく低下しており、関西がプラスを維持したことは特筆すべきことである。この結果、関西の輸出額の全国に占めるシェアは25.3%と26年ぶりの高水準となり、輸出の拠点としての関西の重要性が増していることが窺える。

地域別に輸出動向をみると、中国向けが同+12.8%と震災前に比

べ増加幅は鈍化したものの、全国が減少(-6.8%減)に転じたなかで、引き続きプラスを維持し、最高額を更新した。欧州向けも同+10.8%と引き続き堅調な伸びを維持している。一方で、米国向けが同-5.1%と16ヵ月ぶりにマイナスに転じた(図表15)。

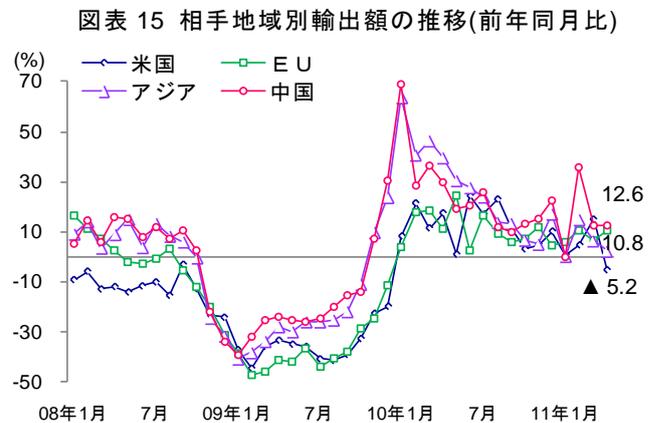
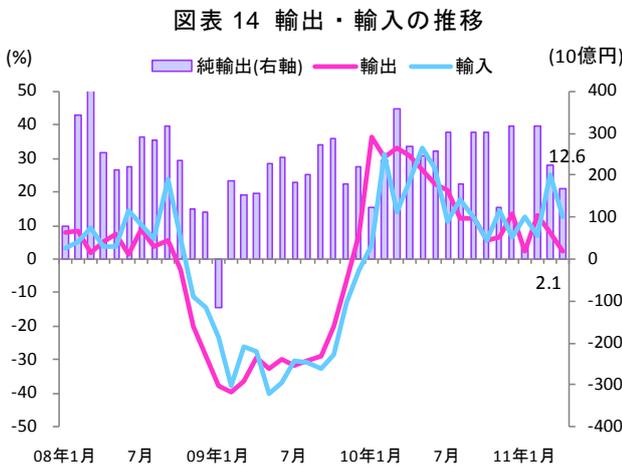
また品目別では、関西では有機化合物、化学光学機、半導体製造装置や加熱用・冷却用機器が輸出の増加に寄与した。さらに、今回の震災では自動車と電子機器の生産が大きく落ち込み輸出の伸びを大きく制約したが、関西は自動車産業への依存度が小さいため、逆に輸出の小幅の伸びにつながった。つまり、震災の影響が大きくなかったことが関西の輸出の成長に大きく寄与したと言える。

輸入は資源価格上昇と代替輸入で増加基調

輸入額は4月1兆1,393億円となり、対前年同月比+12.3%と16ヵ月連続のプラスを記録した。品目別にみると鉱物性燃料や原料別製品が大きく寄与した。また、たばこの輸入が同+69.5%と大幅に増加した。これは、震災によってたばこの供給が一部停止したことによる代替輸入の増加が原因と考えられる。

関西の貿易収支は黒字を維持

輸出入の差額である貿易収支は、1,669億円の黒字となったものの、輸出の鈍化と輸入の増加で黒字幅は対前年同月比-37.0%と大きく減少した。一方、全国の貿易収支は4,637億円の赤字であった。



出所：大阪税関「貿易統計」

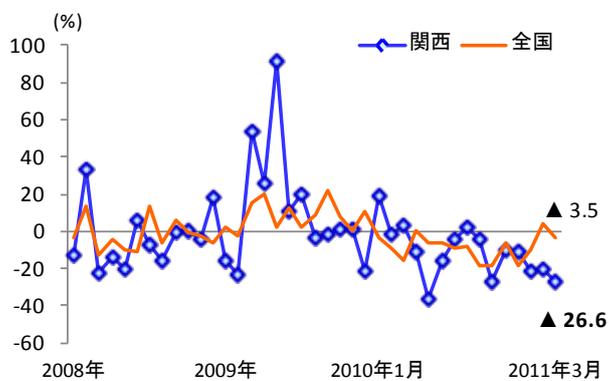
(4) 公共投資

減少傾向続く公共投資

関西の公共投資は、低調に推移している。3月の公共工事請負金額は1,646億円であった。前年同月比では-26.6%と7ヵ月連続で前年を下回っている(図表16)。また、4月の公共工事請負金額も同

-8.9%と落ち込んでいる。今回の震災の復興のために東北地方には多くの公共投資が実施されるが、財源を捻出するために関西やその他の地域の予算が削減される可能性がある。

図表 16 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西経済の予測

1. 予測の前提

日本経済の想定
2011年度-0.1%
2012年度+2.9%

日本経済の先行きについては、最新の当研究所の日本経済四半期予測の結果をベースとする。「第87回 景気分析と予測」(2011年5月26日公表)では、2011年度の実質GDP成長率を-0.1%、2012年度+2.9%と予測している(図表17)。東日本大震災の影響と復興需要の織り込みにより、前回予測から大幅見直しとなっている。

日本経済は2011年4-6月期に震災による大幅落ち込みから脱し、7-9月期からプラス成長に転じる。寄与度ベースでは、実質民間需要の寄与度は2011年度-0.3%ポイント、2012年度+2.0%ポイントとなる。実質公的需要の寄与度は、2011年度には復興需要が成長押し上げ要因となり+0.6%ポイントとなるが、2012年度は反動で-0.2%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は、2011年度は-0.5%ポイントとマイナスに転じるが、2012年度は輸出が回復し+1.1%ポイントになると予測されている。このほか、物価、財政・金融政策に関する外生変数の想定も、基本的に日本経済四半期予測に従う。

海外経済の想定

世界経済の動きは、日本経済四半期予測の前提と同様の想定とする。米国経済は、2011年1-3月期にやや減速したがこれは一時的であると見られており、実質GDP成長率は2011年+2.8%、2012年+2.9%と想定する。中国経済は強い成長を引き続き維持すると見ており、2011年の実質GDP成長率を+9.3%、2012年同+8.5%と想定する。EU経済は域内における回復の格差を考慮し2011年のEU経済の成長率は+1.9%、2012年を+1.6%と想定している。

2. 標準予測

関西経済予測
2011年度+0.5%、
2012年度+2.0%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2012年度までの関西経済の予測を改訂した。なお2011年度第1次補正予算で編成された東日本大震災の復興財源として、本来関西で支出される予定であった政策が取り止めとなっており、予測にその影響を織り込んでいる(詳細は後述)。

関西の実質GRP成長率は、2011年度+0.5%、2012年度+2.0%

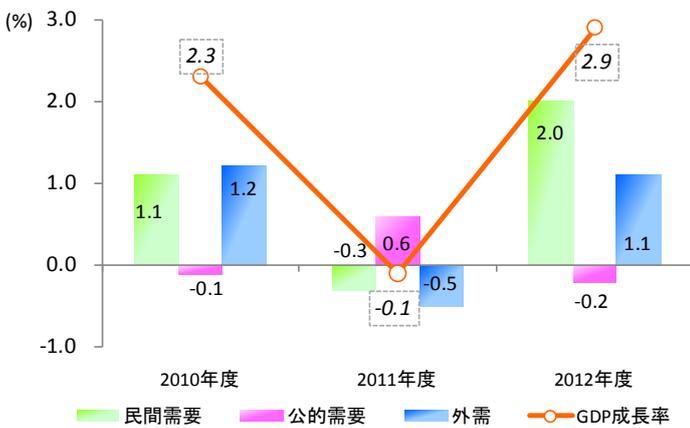
と予測する(図表 18)。今回の予測結果と前回(3月)を比較すると、2011年度は1.6%ポイントの下方修正となっている。2012年度については修正はない。2011年度の下方修正は、東日本大震災の影響で日本経済の先行き予測が下方修正されたことと補正予算の既定経費の削減を反映したためである。

図表 18には、内外需の成長寄与度も示している。実質民間需要の寄与度は2011年度+0.3%ポイント、2012年度+0.8%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要は日本経済予測と異なり2011年度は-0.3%ポイントと成長押し下げ要因となる。これは補正予算の財源確保にあたり関西での政府支出が見送られるためである。2012年度はその反動もあり+0.1%ポイントの成長押し上げとなる見込みである。外需(純移輸出)は2011年度+0.6%ポイント、2012年度+1.0%ポイントずつ堅調に関西経済を押し上げる。

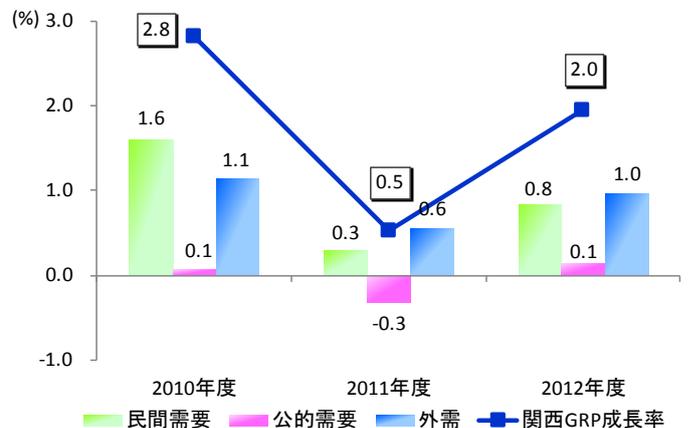
日本経済と異なる成長要因

このように、関西経済の成長率のレベルは前回から下方修正となったが、民需と外需が成長押し上げ要因になるという点は前回予測と同様である。日本経済は2011年度が公的需要に支えながらもマイナス成長となると予測されているが、震災の直接の影響を受けていない関西では様相が異なる。

図表 17 GDP 成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 18 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



個別支出項目の予測

家計部門は引き続き成長を押し上げる

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門は、民間最終消費支出と民間住宅投資から成る。実質民間最終消費支出の伸びは2011年度+0.4%、2012年度+0.8%と予測する。2011年度は前回予測(+0.7%)から0.3%ポイントの下方修正となった。ただし、日本経済予測(2011年度の伸びを-0.8%と予測)と比較すると、震災によるセンチメントの落ち込みは軽微と

見ている。

実質民間住宅の伸び率は2011年度+2.0%、2012年度+5.9%と予測する。住宅市場は足下緩やかに改善から回復のテンポを強め、2012年度には比較的高い伸びを示す。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2011年度+0.3%ポイント、2012年度+0.6%ポイントと成長を下支えする。

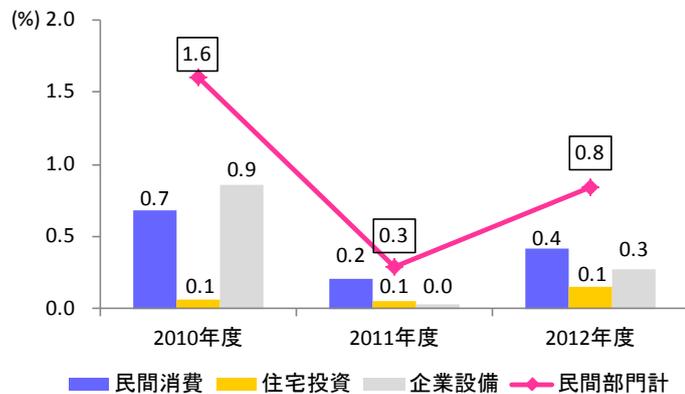
企業部門の成長寄与は軽微

企業部門については、震災に関する企業アンケートや日銀短観で見たように、企業の投資意欲は慎重となっている。2011年度の実質民間企業設備の成長率は+1.0%、2012年度同+1.8%と予測する。実質GRP成長率に対する寄与度でみると2011年度は成長に対してほぼ中立で、2012年度も+0.3%ポイントの寄与にとどまる。2010年度(+0.9%ポイント)に比べると低調である。

民間需要は弱いながらも成長を押し上げ

このように民間需要は2010年度と比較すると弱さは否めないものの、いずれの項目もプラス成長を維持する。家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2011年度は+0.3%ポイントと2010年度の+1.6%ポイントから減速するが、2012年度には+0.8%ポイントと緩やかな回復に帰する(図表19)。

図表19 民間需要の寄与



公的部門

2011年度はマイナスの寄与度

公的部門については、補正予算による影響を考慮した(詳細は後述)。実質政府最終消費支出は公務員の賃金削減が予定されていること等から、2011年度前年度比-0.7%、2012年度同+0.8%と想定する。また実質公的固定資本形成は、2011年度前年度比-6.3%、2012年度同-0.2%と減少傾向が続く。2011年度の伸びが消費、固定資本形成ともに前年度比減となっているのは、補正予算編成の財源確保により関西での政府支出が削減されるためである。この

結果、実質GRP成長率に対する公的部門の寄与度は、2011年度は-0.3%ポイントと成長を押し下げる。2012年度はその反動もあり、+0.1%ポイントの成長寄与となる。

対外部門

2011,12年度、純輸出は成長の牽引
役

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。前述したように、震災の影響は海外との貿易にも表れている。ただし関西では、供給制約が軽微なことに加え、東日本で行われていた貿易の代替機能を一部果たしている。2011年度の関西の実質輸出は前年度比+5.7%、2012年度は+4.9%の伸びと予測する。また輸入は、2011年度は同+6.1%、2012年度は同+6.1%と予測する。日本経済と比較すると堅調に推移しよう。

域外経済(国内他地域)との取引については、関西は東日本の代替生産を一部担うことを期待される。しかし域外需要の停滞とサプライチェーン寸断の影響を考慮し、2011年度の実質移出の伸び率を+1.4%とし、前回予測から下方修正とした。2012年度は前年度の反動と域外経済の回復から+5.4%と予測する。実質移入は2010年度同+0.6%、2012年度同+2.6%となる見込みである。

この結果、外需の実質GRP成長率に対する寄与度は、2011年度+0.6%ポイント、2012年度+1.0%ポイントとなる。

3. 2011年度補正予算の影響

5月2日、2011年度第1次補正予算が成立した。この補正予算における歳出は全て東日本大震災の被災地の復旧を目的としている。そのための財源は、当初予算が見直され既定経費を減額して賄われる。

既定経費の減額により関西にはマ
イナスの影響

今回の関西経済予測では、この既定経費の減額の影響を織り込んでいる。減額される既定経費は、子ども手当、高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結に伴う道路交通円滑化推進費、議員歳費、経済危機対応・地域活性化予備費である。関西における影響については、政策ごとに関西シェアを考慮し、モデルに織り込む金額を想定する。

関西経済に影響する既定経費の内
容

子ども手当の減額は家計への所得移転の減少となる。関西への影響額については関西の年少人口シェア17.3%を乗じる。高速道路無料化凍結は家計と企業のそれぞれに対する所得移転と考える。家計と企業それぞれへの移転割合は2分の1ずつとする。関西への影響額は、無料化実験の距離シェアに比例すると考え、7.8%とする。議員歳費は政府最終消費支出に対応し、関西シェアは議員数

モデルへの反映

割合17.0%とする。経済危機対応・地域活性化予備費の減額は、2010年度実績をもとに政府最終消費支出と公的固定資本形成に分割する。関西への影響額は基準財政需要額の比率16.9%を乗じる。

なお以上の施策が影響する期間は、2011年第2四半期から1年間と考える。したがって関西経済への影響は2011年度にのみ発現することになる。計算結果をまとめると、政府最終消費支出470億円、公的固定資本形成905億円、家計への移転399億円、企業への移転39億円がそれぞれ既定経費の減額として2011年度の関西経済予測に反映される。なお2次補正予算など今後の復興施策においては、関西経済への影響はないと考え、予測には織り込んでいない。

4. リスクシナリオ

震災の影響の長期化懸念

標準予測に対して、以下のようなリスクが想定される。(1)電力不足の懸念、(2)風評被害の高まり、(3)サプライチェーンの復旧の遅れである。いずれも震災の影響が長期化することに起因する問題である。(1)については後述のトピックスにおいて影響を検討している。

また海外要因として(4)資源価格の高騰懸念にも留意する必要がある。

トピックス

リスクに晒される関西経済 ー電力不足の影響試算

今夏、関西の電力供給も綱渡りか

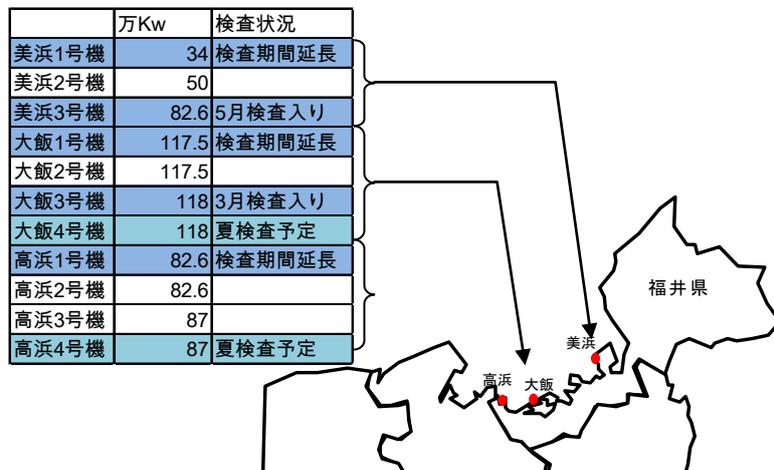
関西は東日本大震災の直接的な被害を受けなかった。しかしながら間接的被害として、原発事故を契機として訪日外国人が減少するなど、風評被害の影響を受けている。またこのところ懸念されるようになったのが電力供給不足の問題である。

報道によると関西電力が作成した当初計画では、今夏の最大電力需要は3,037万kw、供給力は3,381万kwであり、その結果、供給予備率は11%強と電力供給には不安のないものであった。しかし、4月に終了予定であった美浜1号、高浜1号及び大飯1号の原子力3機の定期検査期間が延長となった。3機の能力は合計で234万kwであるため、この状態が続けば、関西電力の供給力は3,000万kw程度となり、予備率は大きく減少する。更に、3月には大飯3号、5月には美浜3号が定期検査に入った。夏には高浜4号、大飯4号の定期検査がそれぞれ予定されていると伝えられている。関西電力は合計11機の原子力を有するが、今後の情勢次第では最大7機が定期検査入りという事態が想定される。

関西電力における原子力の発電能力は全体の25%だが、年間発電量では40%を超えているため、関西の電力供給の根幹となっており、家庭や産業界に与える影響は大きい。

設備能力面で余裕があると見られる揚水及び石油火力発電所の立ち上げ等というオプションや節電努力が存在するため、停電という事態は避けられる可能性はあるが、いずれにせよ関西の電力事情が厳しいことは間違いない。

図表 20 関西電力が保有する原子力発電所



以上から関西においても今夏に節電が実施される可能性があり、生産活動の停滞につながるおそれがある。経済リスクの検証という観点から、図表 21 のようなケースを想定した。即ち、需要面では、官民一体となった節電努力により 5%の需要減少となるも、猛暑他の要因を考えると、最大電力需要は当初想定よりも減少しないと想定する。一方、供給面では、原子力の定期検査が終了せず、他電源の確保も少量にとどまることを想定する。この結果、電力需要 3,037 万 kw、供給 3,031 万 kw となり、予備率は一気にゼロとなり、電力の安定供給からは危険なレベルとなる。その場合突発的停電回避のため大口需要家に対して仮に 5%の電力削減が行われる事態を想定した。

図表 21 想定ケース

項目	ベース	変更要因	想定
需要	3,037 万 kw	節電 -5% 猛暑他要因 +5%	3,037 万 kw
供給	3,381 万 kw	原発の定期検査期間延長 -350 万 kw (※)	3,031 万 kw

※ベース影響の数字は新聞報道による

この 5%の電力供給不足の関西経済への影響について経済産業省「平成 17 年地域間産業連関表」を用い、産業別に見てみよう。電力需給の逼迫は当面、夏季の昼間時間を中心に発生するものだが、今回の試算では、関西において電力供給量が 7-9 月期に 5%削減され、それに伴い各産業部門で生産が縮小するという仮定を置いている。各産業部門での生産の縮小規模は、電力部門からの中間投入のウェイトを加重平均して算出した。

節電による関西経済への影響は対 GRP 比で 0.5%のマイナス

試算によると、7-9 月期の 5%の電力供給削減により、関西全体では 8,273 億円の生産額の減少、付加価値ベースでは 4,126 億円 (対 GRP 比 0.5%)のマイナスと試算される。なお図表 22 は主な産業への影響を示したものである。

図表 22 節電により生産に影響を受ける主な産業部門



東日本大震災からの復興における関西の役割

以上、東日本大震災による関西経済への影響を分析したが、関西はそのポテンシャルを活かし、また震災経験から、復旧・復興に向けて以下のような貢献が可能であろう。

関西の強みとされる①学術研究・イノベーション、②観光産業、③新エネ・省エネビジネスの3つに関して、関西の大学・行政・企業等がこれらの強みを活かした取組みを進めることで、東日本大震災からの復興に関西は貢献できる。

日本の科学技術研究推進やイノベーション創出を支える

関西の大学は、ポテンシャルの高さ(研究者の量・質の水準の高さ、産業化につながる研究の活発さなど)をもとに、研究遂行が困難な東北・関東地域の研究者の一時的な移動や研究予算の配分変更等を通じ、これまで以上の研究分担が可能となる。関西は、国内外の大学や企業との共同研究も含む学術研究拠点として、日本の科学技術研究やイノベーション創出を支えることができる。

関西が呼び戻す外国人観光客と、震災の記憶・経験の伝承

関西広域連合が中心となり、日本観光の安全性に係る積極的なPRや関西の魅力・周遊性を高めることで、日本全体に外国人観光客を呼び戻すことができる。また、関西での国際会議等の代替地開催と国内の安全性や復興状況の世界への発信、修学旅行での交流を通じた震災の記憶・経験の伝承について、関西は貢献できる。

新エネ活用・省エネ型生活の普及促進を担う

関西の企業は、省エネ家電を中心とした省エネ技術・商品のイノベーション促進と商品普及により、国民の省エネ型ライフスタイルへの転換に貢献できる。また、太陽光発電住宅に係るモノづくりとサービスをパッケージ化した事業展開と雇用創出、スマートハウスの普及促進、メガソーラーの設置などによる分散型のエネルギー社会構築にも貢献できる。

各主体間の連携と、政府・各省庁の制度設計・予算措置が必要

関西の行政・企業・大学は、関西広域連合をベースとした行政連携や、異業種連携、大学連携による個別主体間の連携、またこれら連携体同士の協働により、オール関西として、上記の取組みをより効率的・効果的に促進することができる。政府や各省庁(文部科学省、国土交通省[観光庁]、経済産業省、環境省等)には、上記の取組みを早急かつ継続的に推進できるよう、規制緩和や新たな法制度の整備、必要な予算措置等を講じることが求められる。

※以上の提言は関西社会経済研究所ホームページ(<http://www.kiser.or.jp/ja/index.html>)にて政策レポートとして公開します。

予測結果の詳細

	今回(2011/6/3)			前回(2011/3/2)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産 10億円	83329.1	83770.6	85404.3	84849.5	86620.3	88357.4
前年度比伸び率	2.8%	0.5%	2.0%	2.7%	2.1%	2.0%
民間最終消費支出 10億円	46239.0	46415.0	46765.9	45474.4	45799.7	46200.0
前年度比伸び率	1.2%	0.4%	0.8%	1.3%	0.7%	0.9%
民間住宅 10億円	2075.8	2117.5	2241.5	2021.3	2123.4	2185.2
前年度比伸び率	2.5%	2.0%	5.9%	0.8%	5.0%	2.9%
民間企業設備 10億円	10101.8	10203.8	10387.1	10825.6	11514.8	11953.1
前年度比伸び率	6.9%	1.0%	1.8%	8.1%	6.4%	3.8%
政府最終消費支出 10億円	15818.2	15714.8	15841.5	15694.2	15761.7	15841.5
前年度比伸び率	2.3%	▲ 0.7%	0.8%	1.5%	0.4%	0.5%
公的固定資本形成 10億円	2604.8	2439.6	2435.9	2628.0	2530.1	2435.9
前年度比伸び率	▲ 10.0%	▲ 6.3%	▲ 0.2%	▲ 9.2%	▲ 3.7%	▲ 3.7%
移輸出 10億円	39376.5	40585.2	42689.2	42990.0	44818.3	46500.2
前年度比伸び率	6.6%	3.1%	5.2%	6.7%	4.3%	3.8%
うち輸出 10億円	15480.1	16355.2	17150.6	16393.8	17658.4	18889.5
前年度比伸び率	12.3%	5.7%	4.9%	14.6%	7.7%	7.0%
うち移出 10億円	23896.4	24230.0	25538.5	26596.2	27159.9	27610.7
前年度比伸び率	3.2%	1.4%	5.4%	2.4%	2.1%	1.7%
移輸入 10億円	35702.3	36444.4	37741.5	37775.8	38908.4	39756.4
前年度比伸び率	4.5%	2.1%	3.6%	5.3%	3.0%	2.2%
うち輸入 10億円	9393.8	9966.2	10577.6	9909.0	10452.4	10871.4
前年度比伸び率	6.4%	6.1%	6.1%	12.4%	5.5%	4.0%
うち移入 10億円	26308.5	26478.2	27164.0	27866.8	28456.0	28885.0
前年度比伸び率	3.8%	0.6%	2.6%	3.0%	2.1%	1.5%
名目域内総生産 10億円	77385.8	77252.8	78779.4	78787.6	79825.9	81408.7
前年度比伸び率	0.9%	▲ 0.2%	2.0%	0.8%	1.3%	2.0%
G R P デフレーター 2000年=100	92.9	92.2	92.2	92.9	92.2	92.1
前年度比伸び率	▲ 1.8%	▲ 0.7%	0.0%	▲ 1.9%	▲ 0.8%	▲ 0.0%
鉱工業生産指数 2005年=100	92.7	88.3	96.0	94.6	98.7	104.1
前年度比伸び率	7.8%	▲ 4.7%	8.7%	8.5%	4.3%	5.4%
就業者数 千人	9,992	9,937	9,887	10,013	9,964	9,920
前年度比伸び率	▲ 0.6%	▲ 0.6%	▲ 0.5%	▲ 0.6%	▲ 0.5%	▲ 0.4%
完全失業率 %	5.8	5.9	5.8	5.9	5.7	5.4

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。